

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年12月10日まで（2000年3月31日設定）	
運用方針	RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。マザーファンドを通じて、主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。	
主要運用対象	ベビードファンド	日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビードファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン“日本新世紀” 日本株グロース・ファンド



第42期（決算日：2020年12月10日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本株グロース・ファンド」は、去る12月10日に第42期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配	み 金	期騰 落	中 率	インデックス			
	円	円		%		%	%	%	百万円
38期(2018年12月10日)	7,549	0	△15.0	160.82	△11.1	98.3	—	519	
39期(2019年6月10日)	7,547	0	△0.0	162.48	1.0	97.6	—	492	
40期(2019年12月10日)	8,428	0	11.7	183.90	13.2	97.9	—	531	
41期(2020年6月10日)	8,786	0	4.2	187.92	2.2	93.6	—	533	
42期(2020年12月10日)	10,331	350	21.6	218.47	16.3	98.9	—	522	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth インデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Cap インデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Market インデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Cap インデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growth インデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	インデックス	騰落率		
(期首) 2020年6月10日	円	%			%	%	%
	8,786	—	187.92	—	93.6	—	
6月末	8,755	△0.4	184.92	△1.6	96.5	—	
7月末	8,627	△1.8	180.59	△3.9	94.7	—	
8月末	8,928	1.6	190.85	1.6	93.5	—	
9月末	9,203	4.7	195.34	3.9	95.6	—	
10月末	9,208	4.8	191.00	1.6	98.3	—	
11月末	10,645	21.2	220.53	17.4	98.0	—	
(期末) 2020年12月10日	10,681	21.6	218.47	16.3	98.9	—	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第42期：2020年6月11日～2020年12月10日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第42期首	8,786円
第42期末	10,331円
既払分配金	350円
騰落率	21.6%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ21.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（16.3%）を5.3%上回りました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

新たに誕生した菅政権が引き続き経済政策に注力することにより安心感が高まったことや、海外における新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道などを受けた経済正常化への期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

国内外における新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、徐々に発表が進んだ2020年4-6月期決算が経済活動の停滞を反映した厳しい内容であったことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・日本電産、東京エレクトロン、エムスリー、ソフトバンクグループ、ソニー
 下位5銘柄・・・アサヒグループホールディングス、日本新薬、T I S、リクルートホールディングス、ニチレイ

第42期：2020年6月11日～2020年12月10日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年7月下旬にかけては、国内外における新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、徐々に発表が進んだ2020年4～6月期決算が経済活動の停滞を反映した厳しい内容であったことなどを背景に国内株式市況は下落しました。

8月上旬から期末にかけては、新たに誕生した菅政権が引き続き経済政策に注力することにより安心感が高まったことや、海外における新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道などを受けた経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本株グロース・ファンド

日本株グロース・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい概ね95%以上の高位水準を維持しました。

成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。

▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。

組入銘柄数は概ね56～59銘柄程度で推移させました。キャッシュレス決済市場拡大の恩恵を受ける「GMOペイメントゲートウェイ」などを新規に組み入れました。一方、経済環境の悪化から業績成長の鈍化が懸念される「アサヒグループホールディングス」などを全株売却しました。

期首・期末時点の比較では8銘柄を新規に買い付け、5銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶ 日本株グロース・ファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（16.3%）を5.3%上回りました。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

プラス要因

業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイト、陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。

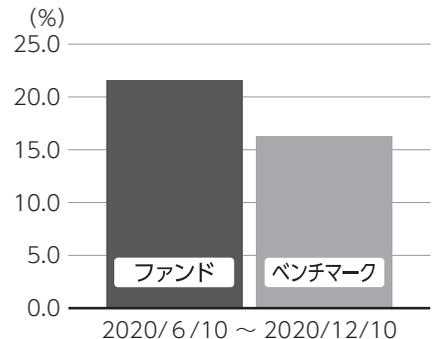
銘柄選択要因：「エムスリー」や「住友金属鉱山」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：建設業や輸送用機器をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：「T I S」や「資生堂」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）と ベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第42期 2020年6月11日～2020年12月10日
当期分配金（対基準価額比率）	350 (3.277%)
当期の収益	56
当期の収益以外	293
翌期繰越分配対象額	5,628

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本株グロース・ファンド

日本株グロース・ファンド・マザーファンド 受益証券を高位に組み入れる方針です。

株式の実質組入比率についても高位を維持する方針です。

▶ 日本株グロース・ファンド・マザーファンド

マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

当面の株式市況は、新型コロナウイルス感染の再拡大による経済活動への悪影響

や、米国の政権運営を巡る動向など、不透明要素が大きいことから方向感が出づらいつ展開を想定します。しかし、新型コロナウイルスのワクチンへの期待が高まっていることや、再び各国が行動制限を行っていることもあり、次第に問題は沈静化していくと考えます。新型コロナウイルス問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され、各国の経済対策も徐々に効果が出てくると考えることから、中期的に見れば再び堅調な経済環境に戻ると想定します。また、菅新政権においても今後様々な経済対策等が期待できると考えます。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

2020年6月11日～2020年12月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	76	0.824	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(36)	(0.384)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(36)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.037	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(3)	(0.037)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	79	0.862	

期中の平均基準価額は、9,262円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

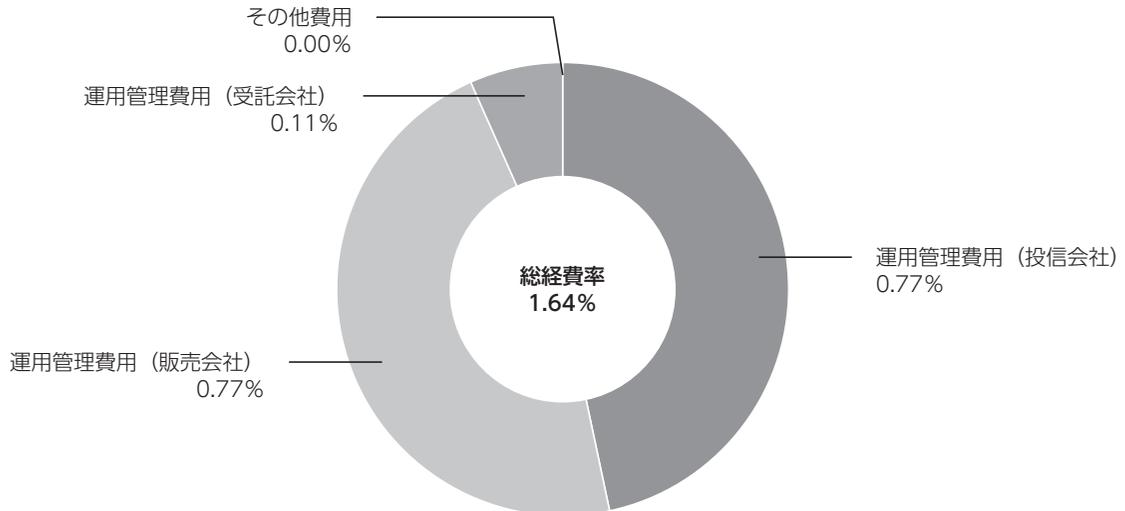
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.64%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月11日～2020年12月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	千口 20,632	千円 25,852	千口 89,687	千円 122,781

○株式売買比率

(2020年6月11日～2020年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株グロース・ファンド・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,124,873千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,849,706千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月11日～2020年12月10日)

利害関係人との取引状況

<日本株グロース・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株グロース・ファンド・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,064	百万円 381	% 18.5	百万円 2,060	百万円 161	% 7.8

平均保有割合 6.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	197千円
うち利害関係人への支払額 (B)	26千円
(B) / (A)	13.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	千口 417,413	千口 348,358	千円 522,189

○投資信託財産の構成

(2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株グロース・ファンド・マザーファンド	千円 522,189	% 95.4
コール・ローン等、その他	25,360	4.6
投資信託財産総額	547,549	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	547,549,401
コール・ローン等	6,516,043
日本株グロース・ファンド・マザーファンド(評価額)	522,189,325
未収入金	18,844,033
(B) 負債	25,185,467
未払収益分配金	17,696,780
未払解約金	3,111,766
未払信託報酬	4,369,406
未払利息	4
その他未払費用	7,511
(C) 純資産総額(A-B)	522,363,934
元本	505,622,312
次期繰越損益金	16,741,622
(D) 受益権総口数	505,622,312口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,331円

<注記事項>

- ①期首元本額 607,776,045円
 期中追加設定元本額 6,266,357円
 期中一部解約元本額 108,420,090円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0331円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年6月11日～ 2020年12月10日
費用控除後の配当等収益額	2,880,706円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	84,768,291円
収益調整金額	113,512,240円
分配準備積立金額	101,104,476円
当ファンドの分配対象収益額	302,265,713円
1万口当たり収益分配対象額	5,978円
1万口当たり分配金額	350円
収益分配金金額	17,696,780円

○損益の状況 (2020年6月11日～2020年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,471
受取利息	31
支払利息	△ 1,502
(B) 有価証券売買損益	99,559,426
売買益	109,123,358
売買損	△ 9,563,932
(C) 信託報酬等	△ 4,376,917
(D) 当期損益金(A+B+C)	95,181,038
(E) 前期繰越損益金	93,572,435
(F) 追加信託差損益金	△154,315,071
(配当等相当額)	(113,510,255)
(売買損益相当額)	(△267,825,326)
(G) 計(D+E+F)	34,438,402
(H) 収益分配金	△ 17,696,780
次期繰越損益金(G+H)	16,741,622
追加信託差損益金	△154,315,071
(配当等相当額)	(113,512,240)
(売買損益相当額)	(△267,827,311)
分配準備積立金	171,056,693

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	350円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2020年12月10日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

日本株グロス・ファンド・マザーファンド

《第41期》決算日2020年12月10日

[計算期間：2020年6月11日～2020年12月10日]

「日本株グロス・ファンド・マザーファンド」は、12月10日に第41期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第41期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、収益の成長力が市場平均に比べて高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	インデックス	騰落率			
37期(2018年12月10日)	10,166	△14.3%	160.82	△11.1%	98.5%	—	7,839百万円
38期(2019年6月10日)	10,252	0.8%	162.48	1.0%	97.9%	—	7,294
39期(2019年12月10日)	11,544	12.6%	183.90	13.2%	98.1%	—	8,048
40期(2020年6月10日)	12,220	5.9%	187.92	2.2%	98.0%	—	7,478
41期(2020年12月10日)	14,990	22.7%	218.47	16.3%	99.0%	—	9,111

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち高修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Growthインデックスです。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Large Cap Growth		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	インデックス	騰 落 率		
(期 首) 2020年6月10日	円	%		%	%	%
6月末	12,220	—	187.92	—	98.0	—
7月末	12,188	△ 0.3	184.92	△ 1.6	98.4	—
8月末	12,024	△ 1.6	180.59	△ 3.9	96.7	—
9月末	12,469	2.0	190.85	1.6	95.1	—
10月末	12,880	5.4	195.34	3.9	97.6	—
11月末	12,904	5.6	191.00	1.6	98.4	—
12月末	14,936	22.2	220.53	17.4	98.2	—
(期 末) 2020年12月10日	円	%		%	%	%
	14,990	22.7	218.47	16.3	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

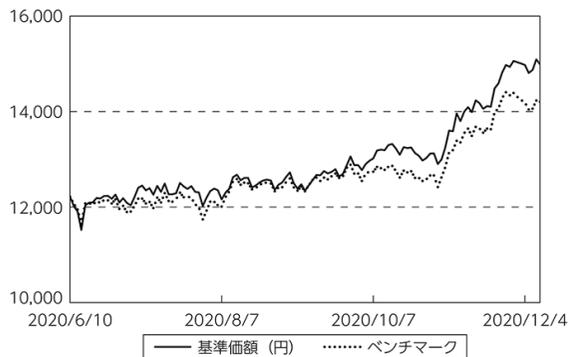
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ22.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(16.3%)を6.4%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

新たに誕生した菅政権が引き続き経済政策に注力することにより安心感が高まったことや、海外における新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道などを受けた経済正常化への期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

国内外における新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、徐々に発表が進んだ2020年4-6月期決算が経済活動の停滞を反映した厳しい内容であったことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「日本電産」、「東京エレクトロン」、「エムスリー」、「ソフトバンクグループ」、「ソニー」
下位5銘柄…「アサヒグループホールディングス」、「日本新薬」、「T I S」、「リクルートホールディングス」、「ニチレイ」

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2020年7月下旬にかけては、国内外における新型コロナウイルスの新規感染者数の再拡大や、徐々に発表が進んだ2020年4～6月期決算が経済活動の停滞を反映した厳しい内容であったことなどを背景に国内株式市況は下落しました。
- ・8月上旬から期末にかけては、新たに誕生した菅政権が引き続き経済政策に注力することにより安心感が高まったことや、海外における新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道などを受けた経済正常化への期待などから、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、収益の成長力が市場平均と比べて高いと判断される銘柄の中から、主力事業で優位性を持ち、ニュービジネスに対する取り組み姿勢等に勝る銘柄を厳選し投資を行いました。
- ・成長シナリオの変化、定性評価の修正、新規投資銘柄候補との相対比較等を勘案し、組入銘柄の入れ替えを適宜行いました。
- ・組入銘柄数は概ね56～59銘柄程度で推移させました。キャッシュレス決済市場拡大の恩恵を受ける「GMOペイメントゲートウェイ」などを新規に組み入れました。一方、経済環境の悪化から業績成長の鈍化が懸念される「アサヒグループホールディングス」などを全株売却しました。
- ・期首・期末時点の比較では8銘柄を新規に買い付け、5銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(16.3%)を6.4%上回りました。

(プラス要因)

- ・業種配分要因：電気機器をベンチマークに対してオーバーウェイト、陸運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：「エムスリー」や「住友金属鉱山」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・業種配分要因：建設業や輸送用機器をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：「T I S」や「資生堂」をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

- ・マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、強い競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。
- ・当面の株式市況は、新型コロナウイルス感染の再拡大による経済活動への悪影響や、米国の政権運営を巡る動向など、不透明要素が大きいことから方向感が出づらいつ展開を想定します。しかし、新型コロナウイルスのワクチンへの期待が高まっていることや、再び各国が行動制限を行っていることもあり、次第に問題は沈静化していくと考えます。新型コロナウイルス問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され、各国の経済対策も徐々に効果が出てくると考えることから、中期的に見れば再び堅調な経済環境に戻ると想定します。また、菅新政権においても今後様々な経済対策等が期待できると考えます。引き続き、株価のバリュエーションなどに留意し企業調査を通じて銘柄の厳選を継続する所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年6月11日～2020年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 5 (5)	% 0.039 (0.039)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	5	0.039	
期中の平均基準価額は、12,950円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月11日～2020年12月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		646	2,064,477	729	2,060,396
		(95)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年6月11日～2020年12月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,124,873千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,849,706千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月11日～2020年12月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 2,064	百万円 381	18.5	百万円 2,060	百万円 161	7.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,176千円
うち利害関係人への支払額 (B)	418千円
(B) / (A)	13.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
建設業 (0.6%)						
コムシスホールディングス	10.4	—	—			
大成建設	15.2	15.2	57,988			
食料品 (2.4%)						
ヤクルト本社	4.9	—	—			
アサヒグループホールディングス	19.1	—	—			
ニチレイ	42.7	43.1	119,904			
日清食品ホールディングス	8.7	10.8	94,068			
化学 (6.3%)						
住友化学	198	160.1	65,961			
三菱瓦斯化学	—	75.7	176,381			
東京応化工業	—	9.8	68,502			
資生堂	38.9	35.2	257,136			
医薬品 (7.0%)						
日本新薬	8.4	8.4	60,816			
中外製薬	9.9	29.7	149,034			
第一三共	37.7	97.4	330,673			
大塚ホールディングス	8.5	—	—			
ベプチドリーム	16.5	16.5	89,595			
ガラス・土石製品 (0.6%)						
東海カーボン	—	48.9	57,457			
非鉄金属 (2.3%)						
住友金属鉱山	47.6	47.6	202,680			
金属製品 (3.9%)						
SUMCO	149	149	354,769			
機械 (6.6%)						
SMC	3.6	3.3	216,315			
ダイキン工業	5.5	4.7	107,019			
ダイフク	16.8	10.3	127,411			
THK	24.5	42.3	144,243			
電気機器 (36.6%)						
イビデン	41.3	41.3	207,739			
富士電機	26.2	26.2	96,023			
安川電機	40	26	126,490			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
日本電産	31.5	28.2	349,680			
アンリツ	39.8	39.8	90,982			
ソニー	26.2	56.4	553,735			
TDK	—	8.5	119,680			
アドバンテスト	20.6	33.2	250,328			
キーエンス	8.4	6.2	326,368			
レーザーテック	9.7	17.5	199,850			
カシオ計算機	57	57	110,979			
太陽誘電	18.1	18.1	82,445			
村田製作所	22.7	13.3	117,026			
小糸製作所	10.4	17.3	118,851			
S C R E E Nホールディングス	15.2	15.2	108,832			
東京エレクトロン	12	12.1	440,682			
輸送用機器 (2.7%)						
トヨタ自動車	11.5	13.2	98,736			
本田技研工業	56.6	47.6	147,560			
精密機器 (3.5%)						
オリンパス	55.4	69.1	153,436			
HOYA	14.1	5.5	71,362			
朝日インテック	34.4	25.3	91,965			
その他製品 (3.1%)						
ヤマハ	12.2	12.8	83,072			
任天堂	4.5	3.3	194,733			
陸運業 (1.1%)						
京成電鉄	13.5	25.4	95,504			
情報・通信業 (12.5%)						
T I S	70.7	70.7	146,419			
GMOペイメントゲートウェイ	—	10.4	141,128			
メルカリ	—	10	45,000			
B A S E	—	4.7	39,762			
Zホールディングス	324.5	182.4	114,091			
日本ユニシス	37.4	51.1	193,669			
KDDI	49.8	62.5	184,406			
ソフトバンクグループ	38.8	31.1	258,316			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (5.3%)				
セブン&アイ・ホールディングス	9.7	—	—	—
良品計画	61.2	49.6	98,753	
バン・パシフィック・インターナショナルホ	48.2	41.2	102,340	
丸井グループ	45.4	27	51,624	
ニトリホールディングス	2	2	42,130	
ファーストリテイリング	2.2	2.2	187,308	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サービス業 (5.5%)				
エムスリー	33.8	21.2	184,482	
オリエンタルランド	5.5	1.6	29,424	
サイバーエージェント	—	17.4	120,582	
リクルートホールディングス	61.5	38.7	162,036	
合 計	株 数・金 額	2,037	2,050	9,017,490
	銘柄数<比率>	56	59	<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,017,490	98.4
コール・ローン等、その他	147,725	1.6
投資信託財産総額	9,165,215	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,165,215,092
コール・ローン等	145,488,092
株式(評価額)	9,017,490,500
未収配当金	2,236,500
(B) 負債	53,545,478
未払解約金	53,545,378
未払利息	100
(C) 純資産総額(A-B)	9,111,669,614
元本	6,078,461,938
次期繰越損益金	3,033,207,676
(D) 受益権総口数	6,078,461,938口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,990円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,119,412,761円
 期中追加設定元本額 572,516,102円
 期中一部解約元本額 613,466,925円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,990円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

<DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド	5,402,804,895円
日本株グロース・ファンド	348,358,456円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	274,546,786円
三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定)	52,751,801円
合計	6,078,461,938円

○損益の状況 (2020年6月11日～2020年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	51,015,221
受取配当金	51,042,164
受取利息	508
その他収益金	452
支払利息	△ 27,903
(B) 有価証券売買損益	1,684,781,232
売買益	1,843,689,713
売買損	△ 158,908,481
(C) 当期損益金(A+B)	1,735,796,453
(D) 前期繰越損益金	1,358,757,389
(E) 追加信託差損益金	146,603,651
(F) 解約差損益金	△ 207,949,817
(G) 計(C+D+E+F)	3,033,207,676
次期繰越損益金(G)	3,033,207,676

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。